

はじめに

近年の社会経済情勢につきましては、リーマンショックを契機とした世界同時的な経済不況の影響や、近年の急速な円高などにより一層厳しさを増しております。また、社会構造の変化としては、既に人口減少社会に突入し、少子高齢化による年齢構成の変化や核家族化の進行による家庭環境の変化などにより、行政サービスに対する市民ニーズが多様化してきています。

一方、景気の低迷、地価の下落等による税収の減少に加え、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替えが段階的に終了していくことから、将来の財政状況は一層、厳しくなるものと見込まれています。

このような状況を踏まえ、本市は、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受け策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、市独自の実行計画である「佐世保市行財政アクションプラン」〔平成19年度～23年度〕及び「第6次佐世保市行財政改革推進計画」〔前期プラン：平成24年度～28年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取り組みを推進しています。

こうした取り組みの中、市有財産に関しては、社会環境の変化や市民ニーズの多様化に応える形で、教育文化施設やコミュニティ施設、市営住宅など多くの公共施設の整備を進め、さらに平成の大合併もあって管理運営する公共施設が増加し、現在、その多くにおいて経年による老朽化、設備機能の低下が見られ、今後、本格的な大規模改修や建替が必要となり、より多額の施設維持管理経費が予測されるため、市政運営に大きな負担となることが懸念されます。

そこで、市が保有し管理運営している主要な公共施設について、施設の配置、利用、運営、コスト等の実態を調査分析し、課題を整理した「佐世保市施設白書」を作成いたしました。

この白書では、市の保有施設を重要な資産の一つとして捉え、その現状を様々な角度から整理・分析した上で、公共施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確化しています。

本市では今後、この白書を活用し、公共施設のあり方に関する基本方針を策定するとともに、施設の計画的な維持管理のための保全計画、施設再編を伴った適正配置計画など、施設のマネジメントに関するより具体的な実行プランの作成につなげていくことで、財政負担の軽減、平準化を図りつつ、公共施設の効果的・効率的な運用に努めてまいりたいと考えています。

平成24年7月

佐世保市長 朝長 則男